



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 最高経営責任者(CEO) (氏名) 辻 孝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 最高財務責任者(CFO) (氏名) 宮本 昌俊

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	142,468	4.5	1,126		652		288	
29年3月期第2四半期	136,391	2.1	632		1,488		5,742	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,213百万円 (%) 29年3月期第2四半期 12,302百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	2.07	
29年3月期第2四半期	41.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	267,105	63,745	21.7
29年3月期	262,297	61,514	21.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 57,983百万円 29年3月期 56,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	1.4	6,400	10.7	4,400	21.7	1,400		10.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) JVCKENWOOD France S. A. S.
(注)詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	139,000,201 株	29年3月期	139,000,201 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	53,484 株	29年3月期	51,849 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	138,947,550 株	29年3月期2Q	138,949,798 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年11月1日(水)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 29 年 3 月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末
1 株当たり配当金	5 円 00 銭
配当金総額	694 百万円

(注) 純資産減少割合 0.005

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の概況)

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、海外については、米国は緩やかな景気拡大が継続し、欧州も英国のEU離脱後の政治リスクなどから先行き不透明感が残るものの、ユーロ圏は概ね緩やかな景気回復が続いています。また、中国・アジア各国では、景気減速懸念が薄れつつあるものの、地政学リスクによる不透明感が生じています。国内については、円安の進行・輸出増による企業収益の改善などを背景に、緩やかな景気回復基調が継続しました。

こうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の全社売上高は、オートモーティブ分野が大幅な増収となったことから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益についても、オートモーティブ分野が大幅な増益となったことから赤字から黒字に転換し、前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約 111 円	約 111 円
	ユーロ	約 122 円	約 130 円
前期(参考)	米ドル	約 108 円	約 102 円
	ユーロ	約 122 円	約 114 円

*売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比で約61億円増(4.5%増収)となる1,424億68百万円となりました。

OEM事業が大幅な販売増により増収となったことなどから、オートモーティブ分野は大幅な増収となりました。一方、業務用システム事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、民生用ビデオカメラやAVアクセサリーの販売減などによりメディア事業が減収となったことから、メディアサービス分野は減収となりました。

*営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約18億円増となる11億26百万円となり、赤字から黒字に転換しました。

OEM事業が大幅な増益により黒字化したことから、オートモーティブ分野は大幅な増益となりました。また、無線システム事業および業務用システム事業が減益となったことから、パブリックサービス分野は損失が拡大しました。メディアサービス分野は減収となったものの、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損失が縮小したことなどから、分野全体では損失が縮小しました。

*経常利益

当第2四半期連結累計期間における経常利益は、営業利益が大幅に増加したことなどから、前年同期比で約21億円増となる6億52百万円となり、赤字から黒字に転換しました。

*親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、特別損益が改善したことなどから、前年同期比で約55億円縮小し2億88百万円の損失となりました。

(セグメントごとの売上高及び損益)

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にもない、第1四半期連結会計期間より、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメントごとの売上高及び営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。

平成30年3月期第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日) (単位:百万円)

セグメント		平成29年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上高	67,816	81,682	+13,866
	営業利益	210	3,104	+2,894
パブリックサービス分野	売上高	34,185	29,716	△4,469
	営業利益	△598	△1,710	△1,112
メディアサービス分野	売上高	32,200	28,546	△3,654
	営業利益	△411	△256	+155
その他	売上高	2,197	2,523	+326
	営業利益	166	△10	△176
セグメント間消去	売上高	△8	—	+8
合計	売上高	136,391	142,468	+6,077
	営業利益	△632	1,126	+1,758
	経常利益	△1,488	652	+2,140
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	△5,742	△288	+5,454

***オートモーティブ分野**

当第2四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約139億円増(20.4%増収)の816億82百万円、営業利益は同約29億円増となる31億4百万円となりました。

(売上高)

市販事業は、海外市場で米州の販売減の影響を受けたものの、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移したことなどから、事業全体ではほぼ前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、大幅な販売増により増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、米州の販売減の影響などから減益となりました。

OEM事業は、大幅な増収により大幅増益となり、前年同期の赤字から黒字に転換しました。

***パブリックサービス分野**

当第2四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、前年同期比で約45億円減(13.1%減収)の297億16百万円、営業利益は同約11億円減となる17億10百万円の損失となりました。

(売上高)

無線システム事業は、米国無線子会社の販売が回復したものの、アジア・中国市場における業務用無線機器の販売減の影響を受けたことなどから、減収となりました。

株式会社JVCケンウッド・公共産業システムを中心に展開する業務用システム事業は、前期にカードプリンター事業を売却した影響などから、減収となりました。

(営業利益)

無線システム事業は、上記の減収の影響などから、損失が拡大しました。

業務用システム事業は、上記の減収の影響などから、損失が拡大しました。

*メディアサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約37億円減(11.3%減収)の285億46百万円、営業利益は同約2億円改善し、2億56百万円の損失となりました。

(売上高)

メディア事業は、民生用ビデオカメラやAVアクセサリの販売減の影響などから、減収となりました。エンタテインメント事業は、受託の販売減の影響などから、減収となりました。

(営業利益)

メディア事業は、上記の減収の影響があったものの、業務用ビデオカメラや映像デバイスの損失が縮小したことなどから、事業全体では損失が縮小しました。

エンタテインメント事業は、減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、季節要因により受取手形及び売掛金は減少したものの、商品及び製品などたな卸資産が増加したことから、前連結会計年度末比で約48億円増加の2,671億5百万円となりました。

*負債

負債は、金融機関からの借入金は減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末比で約26億円増加の2,033億59百万円となりました。

また、ネットデット(有利子負債から現金及び預金を控除した額)は同約25億円減少の259億51百万円となりました。

*純資産

当第2四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を約3億円計上したことなどから、株主資本合計は前連結会計年度末比で約10億円減少の722億75百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整の借方残高が減少したことなどから、同約22億円増加の637億45百万円となりました。

また、自己資本比率も純資産が増加したことなどから、前連結会計年度末比で0.3%ポイント増加し、21.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は85億2百万円となり、前年同期比で約43億円増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を計上したことに加えて、売上債権の回収による収入が増加したことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は40億7百万円となり、前年同期比で約45億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことに加えて、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は25億94百万円となり、前年同期比で約37億円支出が増加しました。主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約77億円増加し、433億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、パブリックサービス分野における減収の影響などはありませんでしたが、オートモーティブ分野のOEM事業の販売が、第1四半期連結会計期間に引き続き好調に推移したことなどから、全社では期初の想定を上回りました。

第3四半期連結会計期間以降については、オートモーティブ分野で、引き続きOEM事業の好調な販売が見込まれることに加え、パブリックサービス分野における米国無線子会社の販売回復などを含め、下期にかけてその他の業績向上が発現する見込みではありますが、現時点では平成29年4月27日に公表しました以下の通期業績予想の変更は行わず、今後の市場動向や業績推移を踏まえて修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

	平成30年3月期の連結業績予想
売上高	295,000百万円
営業利益	6,400百万円
経常利益	4,400百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,806	43,597
受取手形及び売掛金	56,706	52,395
商品及び製品	26,417	28,787
仕掛品	4,794	5,827
原材料及び貯蔵品	10,679	12,996
繰延税金資産	3,609	3,777
その他	9,849	9,609
貸倒引当金	△1,305	△1,285
流動資産合計	152,557	155,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,031	12,757
機械装置及び運搬具(純額)	7,879	8,107
工具、器具及び備品(純額)	6,107	6,143
土地	22,187	22,109
建設仮勘定	1,222	1,818
有形固定資産合計	50,428	50,936
無形固定資産		
のれん	3,868	3,779
ソフトウェア	12,056	11,457
その他	2,573	2,542
無形固定資産合計	18,499	17,779
投資その他の資産		
投資有価証券	8,064	9,055
退職給付に係る資産	24,741	25,447
繰延税金資産	5,268	5,435
その他	3,261	3,303
貸倒引当金	△524	△558
投資その他の資産合計	40,811	42,682
固定資産合計	109,739	111,398
資産合計	262,297	267,105

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,233	35,748
短期借入金	6,208	5,935
1年内返済予定の長期借入金	9,002	9,082
未払金	10,548	8,786
未払費用	18,751	19,047
未払法人税等	1,900	2,225
製品保証引当金	1,368	1,476
返品調整引当金	1,380	1,225
受注損失引当金	1,852	1,398
その他	9,630	9,429
流動負債合計	91,878	94,355
固定負債		
長期借入金	55,052	54,530
再評価に係る繰延税金負債	1,516	1,516
繰延税金負債	11,410	11,392
退職給付に係る負債	37,686	38,395
その他	3,239	3,169
固定負債合計	108,904	109,004
負債合計	200,783	203,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,573	37,596
利益剰余金	17,722	24,716
自己株式	△37	△37
株主資本合計	73,258	72,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,742
繰延ヘッジ損益	445	△169
土地再評価差額金	3,442	3,442
為替換算調整勘定	△15,320	△13,428
退職給付に係る調整累計額	△6,794	△5,880
その他の包括利益累計額合計	△17,219	△14,292
非支配株主持分	5,474	5,762
純資産合計	61,514	63,745
負債純資産合計	262,297	267,105

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	136,391	142,468
売上原価	100,939	105,320
売上総利益	35,452	37,148
販売費及び一般管理費	36,085	36,021
営業利益又は営業損失(△)	△632	1,126
営業外収益		
受取利息	79	85
受取配当金	169	106
その他	319	459
営業外収益合計	569	651
営業外費用		
支払利息	483	456
為替差損	264	144
その他	677	524
営業外費用合計	1,424	1,125
経常利益又は経常損失(△)	△1,488	652
特別利益		
固定資産売却益	90	82
投資有価証券売却益	8	716
関係会社清算益	69	—
その他	—	41
特別利益合計	167	840
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産除却損	1,359	36
事業構造改革費用	68	6
雇用構造改革費用	213	—
関係会社清算損	272	—
受注損失引当金繰入額	711	—
その他	10	5
特別損失合計	2,642	49
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,963	1,443
法人税、住民税及び事業税	1,448	1,494
法人税等調整額	△37	△256
法人税等合計	1,410	1,237
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,373	205
非支配株主に帰属する四半期純利益	368	493
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,742	△288

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,373	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	734
繰延ヘッジ損益	318	△614
為替換算調整勘定	△8,501	1,974
退職給付に係る調整額	1,389	913
その他の包括利益合計	△6,928	3,008
四半期包括利益	△12,302	3,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,111	2,638
非支配株主に係る四半期包括利益	△190	574

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,963	1,443
減価償却費	5,883	6,513
のれん償却額	284	175
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,356	1,882
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,090	△1,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△383	△26
受注損失引当金の増減額(△は減少)	711	△453
受取利息及び受取配当金	△249	△191
支払利息	483	456
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△716
関係会社清算損益(△は益)	203	—
固定資産売却損益(△は益)	△84	△81
固定資産除却損	1,359	36
売上債権の増減額(△は増加)	3,798	5,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,219	△4,306
仕入債務の増減額(△は減少)	2,331	3,459
未払金の増減額(△は減少)	△1,076	△1,355
未払費用の増減額(△は減少)	762	△72
その他	△79	△803
小計	6,019	9,751
利息及び配当金の受取額	249	191
利息の支払額	△476	△456
法人税等の支払額	△1,560	△984
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,232	8,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,350	△3,300
有形固定資産の売却による収入	801	522
無形固定資産の取得による支出	△3,725	△2,900
投資有価証券の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の売却による収入	7	769
その他	△235	908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,503	△4,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△981	△767
長期借入れによる収入	13,418	4,536
長期借入金の返済による支出	△8,739	△5,166
配当金の支払額	△694	△694
その他	△1,905	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,097	△2,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,661	785
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,835	2,685
現金及び現金同等物の期首残高	41,551	40,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,716	43,367

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月15日付で、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替ることにより、繰越損失を解消しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が7,282百万円減少し、利益剰余金が7,282百万円増加しました。

なお、当該振替は、「純資産の部」における勘定科目の振替であり、当該振替による当社の株主資本合計額の変動はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJVCKENWOOD Europe B.V. は当社の特定子会社であったJVCKENWOOD France S.A.S. を吸収合併したことにより、JVCKENWOOD France S.A.S. は消滅したため、連結の範囲から除外しました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	67,816	34,185	32,192	134,194	2,197	136,391	—	136,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8	8	—	8	△8	—
計	67,816	34,185	32,200	134,203	2,197	136,400	△8	136,391
セグメント利益又は 損失(△)	210	△598	△411	△799	166	△632	—	△632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,682	29,716	28,546	139,945	2,523	142,468	—	142,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	81,682	29,716	28,546	139,945	2,523	142,468	—	142,468
セグメント利益又は 損失(△)	3,104	△1,710	△256	1,137	△10	1,126	—	1,126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、平成29年4月1日付の組織管理区分の変更にともない、第1四半期連結会計期間より、従来オートモーティブ分野に含めていたホームオーディオ事業を、メディアサービス分野に移管しました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織管理区分変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。